

日本ハンセン病社会事業史研究 (第2報)

民間の隔離主義運動の成立・展開過程の検討

平 田 勝 政*

A Study on History of Social Work for Hansen's Disease Patients in Japan (2)

Katsumasa HIRATA

1. 研究の目的と方法

なぜ日本ではハンセン病患者が国際動向から乖離して90年の長きにわたり隔離を強制され続けたのか、日本はどこで道を間違えたのか、その真相究明作業は未だ十分とはいえない。本研究は、日本のハンセン病政策とその社会事業の在り方に決定的な相違をもたらす隔離監禁主義と治療解放主義に注目して、この2つの考え方の成立・展開と相克の過程を、未解明な点の多い1920年代に重点を置いて解明しようとする一連の研究の続報である¹⁾。本研究では、前者の隔離主義の運動に限定して、1920年代中頃から1930年代初頭にかけて「救癩」「癩病絶滅(根絶)」を標榜する民間運動の成立・展開過程とその歴史的役割を解明することを目的とする。

先行研究としては、古くは森幹郎氏の研究(1963)²⁾が、本格的な研究としては藤野豊氏の研究(1993、2001)³⁾が、1920年代後半期における日本 MTL や希望社による民間「救癩」運動について一定の解明をおこなっている。しかし中央社会事業協会等の動向も含めて、各民間団体の運動の成立・展開と団体相互の関係性、総じて民間の隔離主義運動の全体像とその歴史的役割についての解明は十分とはいえない。特に日本のハンセン病問題史上きわめて重要な1930年前後の時期の実証的研究が手薄である。

そこで本研究では、上記先行研究の成果をふまえ、日本 MTL、中央社会事業協会等の社会事業界、希望社の各団体に注目して、とりわけ希望社に重点を置きながら、上記の課題を解明していきたい。

なお、すでに「癩」などの表記に見られるように、人権尊重の見地からすると不適切な用語が使用されているが、以下でも歴史的用語として原文のまま引用することをお断りしておく。

2. 日本 MTL・中央社会事業協会等の取り組みと「癩予防協会」の設立

(1) 日本 MTL と中央社会事業協会

日本 MTL は、賀川豊彦一門の青年キリスト者による全生病院訪問(1924年末)⁴⁾を契機に1925年9月に光田健輔(非キリスト者)を理事に含めて、光田の強い影響の下に発足する。日本 MTL の「救癩」運動(1924~1953年)の概略は、拙稿⁵⁾に譲り、ここでは、

*教育学部人間発達講座

日本 MTL と社会事業協会等との関係性に注目して、中央社会事業協会等の取り組みの中に包含させて検討する。

まず1920年代後半期（1931年まで）における中央社会事業協会の機関誌「社会事業」掲載の主なハンセン病問題関係論文は、下記のとおりである。

- ① 高野六郎「民族浄化のために 癩予防策の将来」第10巻第3号（1926年6月）
- ② 光田健輔「癩病予防撲滅の話」第10巻第4号（1926年7月）
- ③ 小林正金「癩病同情の先駆者^{(1)~(3)}」第10巻第7~9号（1926年10~12月）
- ④ 三上千代「癩の根絶」第11巻第10号（1928年1月）
- ⑤ 渋澤栄一「癩予防事業の確立に就いて」第14巻第12号（1931年3月）
- ⑥ 原泰一「癩予防協会の設立まで」第14巻第12号（1931年3月）

ここでは上記各論文の内容の検討には立ち入らない。確認しておきたいことは、「民族浄化」を標榜する「絶対隔離」の「癩予防策」の提起（上記①1926年）に始まり「癩予防協会」の設立（上記⑥1931年）に至る過程を担った中心人物が、上記論文①~⑥に集約的に登場していることである。そのうち③小林正金が日本 MTL 理事長で、②光田健輔（全生病院長）と④三上千代（草津・鈴蘭園）が同理事である。⑤渋澤は、周知のように中央社会事業協会会長であり、⑥原泰一も同協会理事・総務部長である。このように「社会事業」誌の掲載論文から見ても日本 MTL は、中央社会事業協会と密接な関係を持ちながら中央におけるハンセン病政策確立過程に深く関与していることが確認できる。

(2) 中央社会事業協会主催の「癩問題研究会」

次に、そのことをふまえて、中央社会事業協会の具体的とりくみを以下で概観していく。中央社会事業協会は、1928年3月19日に同協会主催で第一回目の「癩問題研究会」⁶⁾を開催し、中央社会事業協会としての「癩問題」への組織的対応を開始している。何が研究会開催の契機であるのか定かでないが、鈴蘭園の経営維持に苦心している三上千代の提起（上記④の論文）が背景にあると考えられる。出席者は、渋澤栄一（同協会長）、窪田静太郎（同副会長）、大野緑一郎（内務省社会局社会部長）、富田愛次郎（同社会局書記官）、小澤一、高野六郎、光田健輔、山室軍平、瀬川八十雄、小林正金、松井茂、三上千代、原泰一であった。その約1ヶ月後の4月18日には、新たに鈴木恂（日本 MTL 幹事）らが加わって「第二回癩問題研究会」⁷⁾が開催され、協議の結果「全国に於ける癩患者の救護を徹底せしむるため法規の完成及び施設の拡充を促進する目的をもって癩予防協会の新設を申合せ、趣旨会則等の草案は委員に一任、改めて協議すること」を決定した。ここには、1931年に実現される「法規の完成」として「癩予防法」改正と「癩予防協会の新設」という基本方針が明確に打ち出されている。この2回の「癩問題研究会」の協議にも、日本 MTL 関係者として小林（理事長）・光田・鈴木・三上が、さらに救世軍から山室・瀬川も参加している。

(3) 第一回全国救護事業会議の開催とその建議

1928年12月5~8日には、第一回全国救護事業会議が開催され、第二部会（救療事業）での討議の末、「癩の撲滅及患者の徹底的救済に關す決議」がなされ、中央社会事業協会会長・渋澤栄一の名義をもって内務大臣に建議された⁸⁾。その全文は、次に示すとおりであ

る。

「癩の撲滅に就いては欧州に於ては己に中古より企てられ、今日に於ては世界の文明国と称せらるる諸国に於ては殆んど撲滅の目的を達したり。然るに我国に於ては癩を血族的疾患と誤認し予防の方法を誤りたるが為め今日尚ほ数萬の癩患者を有し、世界に於ける屈指の癩病国として輕侮せられつつある事は吾人の遺憾に堪えざる所なり。政府に於ても茲に見る所あり明治四十年癩予防法を制定し、先づ浮浪貧困の癩患者を收容し目下全国五ヶ所の府県立療養所に約二千五百の癩患者を收容せり。然れども此数は全国に於ける患者総数に比すれば実に僅少にて斯如き少数患者の救療を以て満足すべきものに非ず。宜しく全国の癩患者を悉く健康者より隔離し此れが伝染を防ぐ根本的（癩）撲滅方法を確立すると同時に此等各階級の患者を充分療養せしむる為め徹底的救療設備を完備せらるる様成し下され度右建議候也昭和三年十二月七日

第一回全国救護事業会議会長

中央社会事業協会会長

子爵 渋澤 栄 一

内務大臣 望 月 圭 介 殿

」⁹⁾

（下線筆者）

建議に示されている要望の中心は、下線部のように、「全国の癩患者を悉く健康者より隔離し此れが伝染を防ぐ根本的（癩）撲滅方法を確立する」ことと「各階級の患者を充分療養せしむる為め徹底的救療設備を完備」することの2点である。注目すべきは、「第二回癩問題研究会」では「癩患者の救護」とされていたものが、上記建議では「癩患者を悉く健康者より隔離」とするという絶対隔離を中央社会事業協会の方針とした点であり、その政策化を内務省に要望した点である。なおこの第一回全国救護事業会議に日本 MTL の人物がどう関係しているかは、同会議の詳細が不明なため未確定である。

（4）大阪社会事業連盟主催の「癩予防撲滅に関する全国協議会」と講演会

全国救護事業会議から4ヶ月後の1929年4月5日には、大阪社会事業連盟主催で「癩予防撲滅に関する全国協議会」（於・大阪府立実業会館）が開催された¹⁰⁾。翌4月6日開催の「第二回癩学会」（於・大阪医科大学記念会館）に関係者が参集することに合わせて企画されたものと判断される。4月5日の昼間に開催された協議会の出席者は、五府県立療養所長（光田健輔・中條資俊・村田正太・小林和二郎・河村正之）、朝鮮小鹿島慈恵医院長（花井善吉）、神山復生病院長（ドルワール・ド・レゼー神父）、東京帝大教授の遠山郁三ら60余名で、日本 MTL からは、小林正金理事長、田中儀三郎・三上千代の両幹事が出席している。協議題には、下記の3題が提出された。

①「本部に於ける癩の撲滅に関する具体的対策如何」（提出者：大阪社会事業連盟）

②「癩療養所附属として外来患者の診療機関並宿泊所設置に関する件」

（提出者：北部保養院長 中條資俊）

③「自由療養地区設定促進の件」「罹病者世帯主なるとき生計者の補助をなす様癩予防法改正の件」の二題（提出者：東京 小林正金）

討議の結果、①に対しては「癩予防協会設立せられん事」が、③に対しては提案どおり「自由療養地区設定促進」「罹病者世帯主なるとき生計者の補助を為す様癩予防法改正」

が決議された。その他の決議は、「癩研究所設置奨励」「国定教科書内の癩は伝染病なりとの意味を拡張することを当局に建議する(こと)」「癩療養所収容率増進」「未発児童隔離保護」「私立癩療養所助成」であり、決議はそれぞれその筋に建議された。②の外來診療に道を開く提案に対しては「収容率増進」という中條提案とは逆の決議がなされている点に隔離主義の優位性が示されている。その点は、協議会終了後の夜7時から開催された講演会で顕著となる。講演者と演題は、次のとおりである。

- ① 光田健輔(全生病院長・日本 MTL 理事)「癩問題の危機」
- ② オルトマンズ(日本における米国 MTL 代表)「癩と癩患者に対する社会の義務」
- ③ 山田準次郎(内務省衛生局長)「癩の撲滅に就て」
- ④ 賀川豊彦(日本 MTL 代表)「使途ダミエン師を憶ふ」

この講演会(聴講者約500名)で注目すべきは、光田の講演「癩問題の危機」¹¹⁾であり、それは、すでに拙稿(2009a)の台湾ハンセン病問題史研究でも取り上げたが、「癩問題」に対する世界と日本の「治療至上主義」を批判したものである。具体的に示せば、光田は、「世界一般の癩学者の意見は樂觀に傾いている」として、その「治療の力を過信している」傾向を批判し、「軽快者」も「再発」の危険があり、「癩の撲滅に対して治療のみによることは今日の状態では最も危険であって、どうしても一方に治療を行い他方患者の隔離を励行する必要がある」と主張した。第三回の「世界癩会議」(1923年、於・ストラスブール)で「隔離は人道上の罪である」と論じられているが、その根拠となっている「大楓子油の治療が隔離に代わるだけの効験があるものとは思はれない」と否定し、「軽快者」の「開放(解放)」も「日本の現状に於いては未だ不適當」であるととした。さらに「軽快者は収容所の職員の補助又は重症者の看護等の業務を援助して収容所に在留することが最も望ましい」とし、結局自説の終生収容絶対隔離を日本のハンセン病政策として推奨した。この講演は、世界の動向との訣別宣言であり、日本(特に植民地台湾)における「治療至上主義」の排除・撲滅をも意味した。

(5) 「癩予防協会」の設立

「癩予防協会」は、前述した経緯と本章冒頭の⑤洪澤論文と⑥原論文をふまえてその設立過程を整理すると、①まず「癩問題研究会」「第一回全国救護事業会議」「癩予防撲滅に関する全国協議会」等での討議結果(=光田の意見)をふまえて、「官民合同の癩予防機関設立の計画」を推進するため、田中義一政友会内閣(1927.4~1929.7)の望月圭介内務大臣を洪澤・原・山田衛生局長の3人が官邸を訪問・陳情し(田中内閣退陣直前頃)、②続いて浜口雄幸立憲民政党内閣(1929.7~1931.4)発足直後の1929年夏に新任間もない内務大臣安達謙蔵を洪澤・窪田・山田衛生局長の3人が官邸を訪ね、洪澤が「熱心に年来の宿望と癩予防機関設立に関する意見」を述べて安達内相の賛意を得ることに成功し、③経済界の不況による設立資金の見通しがつかない局面で、1930年8月9日の皇太后陛下の「御沙汰」(後述)とともに洪澤の計画にも「御内帑金」による援助があることが伝えられ、④「御沙汰」と「御内帑金」による援助(10万円、11月10日下賜)を基に、1930年10~12月に「癩予防協会」設立への賛同(財政援助)と発起人の承諾を得、また内務省衛生局からは『癩の根絶策』が発表(1930.12)され、⑤1931年1月21日の発起人会(設立趣意書・寄附行為の決定)を経て、同年3月18日に財団法人として発足した。

3. 希望社（後藤静香）の運動と「癩病根絶期成同盟」の歴史的役割

(1) 希望社の運動の時期区分と各期の概観

皇室中心の社会教化事業を展開していた希望社（社長・後藤静香）のハンセン病問題に対する取り組みは、3期に整理できる。第1期・2期については、藤野豊氏の研究（1993）があるため概括にとどめ、ここでは未解明な3期（詳細は次節）に重点をおいて実証的な説明をおこなっていく。

第1期は、全生病院への慰問活動を中心とする時期である。希望社の取り組みは、1923年1月より開始される「病者盲人等の慰問」活動を出発点としている。特に後藤が内務省衛生局編集（1923年8月刊）で関東大震災での焼失を免れた希少本『癩患者の告白』を読んだことが契機となって「癩」に対する関心を強め、全生病院長の光田健輔との親交を深めていく中で本格化していく。その最初の表れが、1924年の「希望」8月号（7巻8号）における「恵まれぬ人々」と題する論稿の発表であり、「天刑病」と称される「癩患者の問題」を理解・共有化することを誌友15万に訴えたものである。『癩患者の告白』の内容を紹介しつつ、「一日も早く六万人の全部を隔離せねばならぬ」として「少なくとも一島を選んでその全島を同病者の天地」とし、「完全なる自治村を設立」することを提唱している。この提起には、全生病院長の光田健輔の考え方の強い影響が見られ、光田の代弁者という役割を果たしている。以後希望社の取り組みとして毎月1回定例日を決めて全生病院への慰問活動を展開していく。

第2期は、全生病院への慰問活動にとどまらず、草津（群馬県）における三上千代による鈴蘭村建設の実現のため「癩病撲滅運動」を提唱し、三上の事業を希望社として援助していく時期である。1926年の「希望」6月号（9巻6号）で「鈴蘭村 癩病撲滅運動の提唱」を発表し、「癩病撲滅運動の音楽と映画の会」（於・日本青年館、入場者2500名）を開催（1926.6.27）して、その純益7000円を鈴蘭村建設のための患者住宅5棟増築分に充てている。この提唱は、地方社会事業界にも影響し、石川県社会事業協会発行の「社会改良」第6号（1927年4月）に「癩病撲滅運動の提唱 鈴蘭村の建設」（筆名：谷間の小百合）が掲載され、「一大国家的事業としての鈴蘭村の建設の為に、満腔の賛意と援助とを惜んではならない」としつつ、石川県における「癩病」問題の解決への努力も提起している。こうして希望社は、全生病院の「癩病患者」への慰問活動中心（毎月1回）から、それにとどまらない「癩病撲滅運動」の推進に踏み出し一定の盛り上がりを見せたが、結局一過性に終わり、再び全生病院への慰問と相互修養会が1930年まで活動の中心となった。その4年間に希望社は誌友と組織（希望県等の実現・希望館の建設など）を拡大し、「希望」等の希望社発行雑誌の誌友は100万に達した。1929年11月には「希望社全日本聯盟」を結成して、「癩病撲滅運動」の推進の基盤と主体が全国規模で形成されていった。

第3期は、1930年春頃より希望社東京寮友会が中心となって「癩病撲滅運動」が再開・再燃し、その最中に伝えられた「癩救護事業」に対する皇太后陛下（貞明皇后）の「御沙汰」（1930.8.9）¹²⁾を追い風に、希望社としての運動を強化し、1930年9月の「癩病絶滅資金募集・音楽と舞踏の夕べ」（東京）の開催を皮切りに、「癩に関する講演と舞踏と音楽の会」（1930年11月・前橋）や「癩絶滅運動・舞踏と音楽の会」（1931年3月・名古屋）の開催を経て、1931年6月25日（貞明皇后誕生日）を佳日として全国一斉に「癩病根絶期

成同盟大会」の開催を実行し、その後の「癩予防デー」や「無癩（県）運動」の出発点となる基盤を形成していった時期である。この第3期（1930年代初頭）については次節でより詳しく検討していく。

(2) 1930年代初頭における希望社の「癩病根絶」運動とその歴史的役割

前記した第3期の運動は、主に全生病院患者財団と鈴蘭園の支援を目的とする前半期（1930年の運動）と「癩病絶滅（根絶）期成同盟」を設立して「癩問題」解決の全国展開をめざす後半期（1931～32年の運動）に区別してとらえることができる。それは、「癩予防協会」の設立（1931年1月）を契機とする運動の質的転換を意味している。

1) 全生病院患者財団・鈴蘭園の財政支援活動の展開（第3期前半）

① 希望社東京寮友会主催「癩病絶滅資金募集・音楽と舞踏の夕べ」（1930.9.21開催）

1930年春頃より希望社東京寮友会の和泉徳一（希望社社員・社会部担当、1926年の癩病撲滅運動の経験者）が、寮友の塩沼英之助（全生病院医師）より奮起を求められ、停滞していた運動の再建に乗り出した¹³⁾。この「東京寮友会」とは、後述のパンフレットによれば「後藤静香先生教護の下に学生時代を寄宿舎希望寮で過した各大学専門学校卒業生で組織している会」であった。1930年5月27日に和泉徳一（夫人の和泉初音を同伴）の案内で「舞踏界の第一人者藤間静枝」が全生病院を参観し患者を舞踏で慰安したことが契機となり、以後藤間静枝らの支援を受けた「救癩」運動として「癩病絶滅資金募集・音楽と舞踏の夕べ」（1930.9.21開催、於・日本青年館）が企画・実行されることとなった。その準備活動の一環として、8月には「東京寮友会」の名で『この世の中で最も不幸な人々は!?』¹⁴⁾と題する啓発・宣伝用のパンフレットが、前記した「皇太后陛下の癩運動に対する御思召しが報道された八月九日よりおくれること五日後の夕方」に発行された（部数1万冊）。そのパンフレット（全29頁）には、光田健輔の論文「世界の癩絶滅運動より見たる日本国民の責務」（当日の講演内容）が掲載され、主催者である「東京寮友会」の「二つの念願」が、「癩病」とその絶滅方法に関する知識の普及、募金運動による絶滅費用の補助（政府が完全支出するまでの支援）にあることが表明されている。当日のプログラムは、光田の講演「癩運動より見たる日本国民の責務」、関鑑子・関種子の独唱・二重唱、藤間静枝とその門下の舞踏、和泉初音のピアノであった。決算報告によれば、純益729円50銭が全生病院患者財団（全生財団）に寄付された。

② 希望社群馬県聯盟の「癩に関する講演と舞踏と音楽の会」（1930.11.30開催）

東京寮友会の運動の成功、皇太后陛下の「御沙汰」とその下賜報道（下賜日は1930.11.10）に影響されて、群馬県でも希望社群馬県聯盟主催で「癩に関する講演と舞踏と音楽の会」が落成間もない群馬会館（前橋市）を会場にして開催された¹⁵⁾。プログラムは、東京と同様で、光田健輔の「癩運動より見たる日本国民の責務」と題する講演、関鑑子の独唱、藤間静枝とその門下生による舞踏などであった。その他に、堀田群馬県知事、玉木衛生課長、鈴蘭園主三上千代の挨拶もあった。来会者は昼夜合計3000人で、利益は折半して、全生全生財団と草津鈴蘭園に送られた。「癩病絶滅運動報告」によれば、全生財団へは150円が寄付されていることから、鈴蘭園へも同額寄付があったと考えられる。

2) 「癩病絶滅期成同盟」の設立と「癩病根絶期成同盟大会」の開催（第3期後半）

① 「癩病絶滅期成同盟」主催の「癩絶滅運動・舞踏と音楽の会」

(1931 .3 .15開催・名古屋)

この大会については、愛知県は「無癩県運動」発祥の地（1929年）であるという定説に関係し、またその定説に疑問（新説）¹⁶⁾が提起されている最近のハンセン病問題史研究の動向を考慮して、より詳細に検討していく。

まず1931年3月15日開催の「愛知県癩病絶滅期成同盟会」の創立大会に関する新聞記事（全文）から確認しておきたい。名古屋新聞（1931 .3 .16付）は、「愛知県癩病撲滅同盟、華々しく初大会、きのふ名古屋公会堂で」との見出し（写真入り）で、次のように報じている。

「文化日本の汚点である癩を絶滅せよーの声は全国に率先し名古屋を中心に愛知県下一帯に野火の如くひろまり、まづ同胞愛に燃ゆる若人たちの支持翕然として相集ひここに愛知県癩病絶滅期成同盟会の結成をみたので十五日午後零時半から名古屋市公会堂でその第一回大会をかね『講演と音楽舞踊の会』を県衛生課、社会課、名古屋市並に本社（＝名古屋新聞社：筆者）の協賛の下に挙行。同会の母体希望社愛知県聯盟の社友を中心に来会者二千五百余名。国歌合唱、御製朗詠、権威朗誦、終って村島県衛生課長登壇、県下の癩病の現状を説いて同盟会の使命を高唱するところあり、次いで光田長島国立癩療養所長起って我国における癩への聖戦史から歴代皇室の御軫念あつかった大御心のほどを列挙し、林（芳信：筆者）全生病院長は癩は遺伝にあらず挙国努力せば絶滅易々たりと説いて、それぞれ聴衆に深い感銘を与え、次いで琵琶、舞踊、独唱、児童劇、箏曲合奏、新日本音楽等豊富なプログラムにうつり、全会衆を魅了した。（写真は会場）」

また、この大会に先立ち、3月13日付の名古屋新聞（6面）では「文化日本の汚点 癩病、世界各国に劣るわが国の予防施設・名古屋に生れた絶滅同盟を国民運動にまでしたい」という見出し記事で、「人が嫌ふ病のために、家から出され、村を追はれ、くらい世界をさまよふ癩患者」を「救ふだけでなく、ひいては癩の絶滅をはかるために愛知県癩病絶滅期成同盟会が生れ、陸ビル三二号室希望社愛知県聯盟内に事務所をおくことになりました。（中略）癩病は文化国の生理的汚点です。力を合わせて、救ひの運動に参加ませう。」と呼びかけた。3月14日付（6面）では「落ちついた療養所こそ癩患者を救ふ天国、全国に完備すれば三十年で消滅する、知っておきたい救済運動の常識」という見出しで、「癩病」は「遺伝ではなく伝染であることが確実となり、癩病の解決は隔離収容にある」「愛知が中部日本で一番多い」「全患者を隔離収容すれば三十年でこの恐ろしい病は日本から根絶できる」と提唱し、「癩の根絶のために国民が立つ日がきた」と結んだ。

以上の記事で注目すべき点をまとめると、①「名古屋に生れた絶滅同盟を国民運動にまでしたい」と主張し、その事務所を希望社愛知県聯盟内に置いていたこと、つまり希望社主導であること、②「癩の根絶のために国民が立つ日がきた」という、その日が創立大会の1931年3月15日であったこと、③「癩の根絶」とは、「全患者を隔離収容」することで解決するという絶対隔離主義を運動方針としたこと、④その解決策を裏付ける大会当日の講演を光田健輔（長島愛生園長）と林芳信（全生病院長）らが担っていたこと、⑤来会者は希望社愛知県聯盟の社友を中心に二千五百余名であったこと、⑥総じてこの運動は、大会冒頭の「国歌合唱、御製朗詠、権威朗誦」が示すように国家・皇室・希望社（「権威」は希望社の精神、後藤静香執筆）の三位一体の愛国的国民運動をめざす出発点であったこ

と、などが確認できる。

このように見てくると、後に「無癩県運動」と称される「癩病絶滅（根絶）」の国民運動は、1931年3月15日に愛知県で開始されたといつてよい事実の存在が確認できる。

さらに検討していくと、1931年3月17日には「昭和五年度愛知県方面委員会総会」¹⁷⁾が開催され、そこで林芳信全生病院長が3月15日に続いて講演をしている。つまり、3月15日の前記創立大会は、愛知県方面委員会総会とセットで開催が企画されていたと見てよい。そして、林芳信『回顧五十年』（103頁）によれば、1931年7月24日に、全生病院に「愛知県方面委員二十二名の慰問並に視察があった」とされ、「これを契機として愛知県では方面委員の救い活動が盛んとなり、なかにも西川伝承氏（僧侶の方）はよく患者並びに家族のお世話を致され」た、と回顧している。

この回顧に登場する西川伝承（知多郡亀崎方面委員）が、「癩病患者の取扱いに就いて報告」したのが、「愛知県の方面委員昭和三年度総会」（1929 3 28開催）¹⁸⁾であり、「無癩県運動」へと発展していく動きは、1929年には愛知県で始まっていたという事実は存在するのである。しかし国民運動開始という点から見て根拠が明確なのは、1931年3月15日開催の「愛知県癩病絶滅期成同盟会」創立大会であり、「無癩県運動は、1931（昭和6）年に愛知県に始まり、1934（昭和9）年から本格的に展開される」と筆者は考えるが、さらなる検証が必要である。

(3) 1931年6月25日の全国一斉「癩病根絶期成同盟大会」の開催準備と開催状況

1) 開催の準備過程

名古屋での創立大会後、「名古屋に生れた絶滅同盟を国民運動にまで」していく新たな運動が展開される。それは、希望社社会事業部担当の和泉徳一¹⁹⁾によれば、希望社が中心になって、「皇太后陛下御誕生の佳日六月二十五日」を期して、後述の東京（中央）での取り組みとともに、「全国各府県に癩病根絶キセイ同メイ会を設立し（中略）一斉に記念講演会や音楽会を開催し、あの御思召しとこの運動のつちを計るべく計画し」、さらに「この主旨を全国の中学・初等各学校長にも知って頂くべき小冊子を作り配布」して「小国民の間に迄及ぶ」ことを目指す運動の展開であった。この「小冊子」が『日本国民に訴ふ』²⁰⁾であると考えられる。『日本国民に訴ふ』は、「日本の癩は日本人が解決せよ」「国辱を除け、日本を癩より救い出せ」、そのためには「二つの愛が必要だ、一つは祖国を愛する愛の火。一つは癩の同胞に対する愛の火だ。」と国民を扇動している。

1931年5月には、希望社の懇願で、「癩病根絶期成同盟会」の会長に三室戸敬光（宮中顧問官・貴族院議員）が就任している²¹⁾。また後藤静香も東京大会（中央集会）での挨拶文を「希望」6月号（14巻6号）に「敢て憐みを求めず」と題して発表し、足を運べない全国の開催地へのメッセージとして、また開催にまで至らない地域での読み合わせ資料として活用するよう誌友に訴えた。

その訴えの要旨は、①文明国でありながら外国人から「日本は癩病国」（患者約3万人）であると称されていること、そのことが「日本人が世界的に排斥される」原因となり、「将来の国民的発展上、大々の障害」となり、また文明国（一等国日本）としての「恥辱」でもあること、②「癩病」患者の現状は、「お金を持ちながら、何の罪もなくして、医者にも診てもらえず、宿にも泊られず、我が家庭からは放逐せられ、最後の頼りとする信仰の

本堂からも、否、其の門前からもさえも、追いに追われ（中略）而も病院は足りない、療養所に入る方法が無い」という悲惨な状況にあり、「人間には、人間としての権利がある筈」にもかかわらず、「どこに日本人としての権利が」あるのか、「死ぬ！というのですか」、「皆様と共に、此の現実の問題を考えたい」と人権・人道の問題として提起したこと、③問題の解決策としては、「国立癩療養所長光田氏の説によれば、約十万人だけは、即時入院を要」し、その「十万人の問題」解決の年間費用（全員入院・治療費等）約200万円（人口8000万人とすれば1人平均1年に2銭5厘）を10年継続して支出すれば「大部分は解決」し、以後はより小額で30年継続すれば「絶滅する」という方策があること、④不景気な中にも、一日に杯一杯の米を減じて、一ヶ月一升（2リットル）の米を貯え、「其の米を地方毎に集めて、時価で売り、其のお金を、其の府県知事宛に送り、内務省内癩予防協会宛に御寄附を願いたい」と提案したこと、である。

2) 開催状況

目下、新聞等で6月25日に大会開催が確認できるのは、47道府県中、①東京（中央）を中心に、北から順に、②青森、③秋田、④福島、⑤栃木、⑥京都、⑦熊本の2府5県である。

①東京では、日比谷公会堂にて、後藤静香、安達謙蔵（内務大臣）、光田健輔が講演し、夜7時半からは光田による「癩病の予防と根絶」と題するラジオ講演がJOAKより放送された。その講演要旨は、下記に示すとおりであり、主に関東地方中心に地元新聞に掲載された²²⁾。

「千二百年の昔光明皇后があはれむべき癩を洗ひ給ひ癩が阿閃仏となる赫耀たる大光明を放ち消えうせたといふ伝説は今日に至るまで大なる教訓を吾等国民に与へたのみならず数年前より世界各国より癩研究家から大なる興味をもって研究せられた。遺憾ながら千余年の昔には癩の原因不明なために印度伝来の因果説に妨げられ癩は前世に於て悪業をなしたる報であると誤信せられ同情どころか報いて業病天刑病として社会から排斥せらるるに至った。しかのみならず家族内に伝染するものから血統病と誤認しその家族を癩病系と卑しめ、一家一族は離縁自殺等の悲劇を生ずる事少なからず、遂にはの隠蔽となり土蔵、物置に幽閉せられ十数年日光を見ず暗黒なる一生を終るものがある。或はこの圧迫にたえず、ひそかに遍路となり、漂浪の旅を続ける者がある。今日癩の病源が明かになり「ペスト」「コレラ」等の伝染病の如く癩菌により起る慢性伝染病であるが故に世界各国はこれが予防に腐心せる時代に於て我国には到る所に罪障消滅、後生善処のあはれなる癩病遍路を見るのである。斯の如き数千年来の迷信を打破するには尋常一様の力を以てしては到底不可能である。皇太后陛下が御自ら衣食を節し給ひ、癩病救済の範をたれ給ふたこの歴史的有難き教訓を国民が遵奉する程度によって癩の根絶に遅速を生じ、国民の品位の高下を生ずる。願はくば毎年陛下の御生れ給ひし今日を国民の血液を清むるの聖日となし、国民一致努力癩予防運動のために尽力せられん事を冀ふ。」（下線部は筆者）

このように光田は、ラジオ放送を通して、毎年6月25日を「皇恩」に感謝し、光明皇后の精神に立ち返り、「国民の血液を清むるの聖日」として、「癩予防」の国民運動の必要・展開を訴えたのであった。家族国家日本にふさわしく、問題解決の原動力を皇室の力に依拠した皇国のための民族浄化論の提唱であった。

次に、北から順に地方での「癩病根絶期成同盟大会」の開催状況を概観する。

②青森県²³⁾では、弘前市で「癩病根絶献金募集の講演と音楽の夕べ」が開催された。「参会者の大半は青年の男女であった」という。成田弘の開会の辞に始まり、青森県衛生課長

の「癩の予防根絶に就て」と題する講演、さらに弘前市医師会長田沢多吉による「癩問題」に関する講演などがあつた。

③秋田県²⁴⁾では、秋田市と大曲の2ヶ所で開催された。そのうち秋田市では、北部保養院長の中條資俊が「皇太后陛下御誕辰の佳節に当り偲ばるる癩問題」²⁵⁾(以下、中條講演という)、秋田県衛生課長勅使河原文が「癩の予防根絶」と題して講演を行い、その他に演奏会もあり、入場者は1200~1300名であった。中條講演では、「希望社が先頭に立ち(中略)癩病根絶期成同盟大会の開催に尽くされた努力を多とし」と評価しつつ、「癩根絶の核心」は「根治療法の発見」にあり、「現時一程度の治療的効力を認め得る様になって居り」、また治療後再発せず自然治癒の事実も存在していることを考慮すると、「医療に依って全治を期待し得る時期に達したと云って宜しい。」と締めくくっている。隔離の必要性を認めつつも、光田とは異なって、治療主義の立場を堅持している。

④福島県²⁶⁾では、会津若松市で開催されたが、内容は不明である。

⑤栃木県については、東北新生園慰安会機関誌「新生」第16巻第4号(1964年7月)掲載の上川豊論文「『らいを正しく理解する週間』に思う」の中で、「昭和六年と思うが、その年の六月二十五日に、栃木県庁所在地宇都宮市の公会堂で、希望社主催の『ライ予防、救済大講演会』が挙行された」と記されており、前後の経緯に関する立ち入った記述もあり、断定できないが宇都宮市でも開催されたと見られる。

⑥京都府²⁷⁾では、希望社京都府聯盟主催で「癩病根絶期成同盟大会」が岡崎公園の市公会堂で開催された。プログラムは二部構成で、第一部が、京都府知事の佐上信一と京都大学名誉教授で医学博士の藤波鑑の講演(題目不明)で、第二部が舞踊・演劇・映画であった。

⑦熊本県²⁸⁾では、「希望」誌友を中心に組織された「熊本癩病根絶期成同盟会」の主催(熊本県、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、九州新聞社、九州日日新聞社後援)で、「癩予防協会基金集纏の講演と映画と三曲の会」が熊本市大和座で開催された。九州新聞によれば、「会の目的は、昨年十一月皇太后陛下より悲惨な癩病患者救護のため二十四万八千円を御下賜遊ばされたが協会(=癩予防協会:筆者)の活動が捗々しくないので希望社がこの拳を賛し募金の難局を引受けた」という経緯が存在していた。ハンナ・リデル嬢はじめ各方面から来賓があり、来会者は600余名であった。プログラムは、希望社熊本市主事の林田又喜と希望社熊本県主事の長野惟寛主事の挨拶に始まり、映画「母なればこそ」の上映後に、本山県知事(代理・葛西県衛生課長)の「癩予防とその根絶に就いて」と河村正之九州療養所長の「癩に就いて」と題する講演、次いで三曲合奏があつた。

この熊本大会に先立ち、九州療養所医師の内田守は、九州日日新聞(1931.6.21付)に「旺んなる癩絶滅の旗旗」と題する論稿を発表し、「癩は全く伝染病であつて決して遺伝ではない。(中略)体質遺伝の如きも殆ど学術根拠を持たぬことであると云ふ結論が本年の癩学会によって下された(中略)。癩は早期に之を充分治療すれば随分軽快し得る病気であり、療養所でも殆ど全快して伝染の怖れが無い様になった者は本人の希望によって退院させることもできるが、かかる早期の患者が始から療養所に来ることが比較的少ないのは残念なことである」と述べて、早期治療の必要性和軽快退院の可能性を知らしめており、この時点での内田は、軽快退院に否定的な光田の終生収容絶対隔離の考えとは異なっていた点が注目される。

表1 1931年度「癩予防協会事業報告書」に見る「癩病根絶期成同盟会」等の活動状況

道府県名	会員種別	団 体 名	納入金額
岩手県	賛助員	花巻町・内丸癩病根絶期成同盟会花巻支部 代表・千葉庄治郎	57円2銭
"	賛助員	盛岡市・内丸癩病根絶期成同盟会岩手県本部 菅野敬吉	40円
群馬県	賛助員	群馬県癩病根絶期成同盟会 代表・坂田幹太	37円60銭
新潟県	特別会員	南蒲原郡三條町・方面委員（希望社員）	50円
"	賛助員	南蒲原郡大島村・希望社大島聯盟五十嵐豊松	1円50銭
"	賛助員	北蒲原郡長浦村・希望社々友108名・代表水野良爾	17円30銭
"	賛助員	南蒲原郡新発田町・町役場／方面委員／希望社	167円88銭
東京府	賛助員	癩病根絶期成同盟会 幹事・和泉徳蔵	704円22銭
静岡県	賛助員	希望社浜松市聯盟	67銭
"	賛助員	熱海町・希望社相互修養会	120円10銭
"	賛助員	富士郡・希望社富士郡聯盟 主事・豊田耕吉	114円30銭
京都府	賛助員	京都府癩病根絶期成同盟会 代表・平林 博	172円49銭
"	賛助員	井手町癩病根絶期成同盟会 会長・平原光親	61円22銭
大阪府	賛助員	大阪府癩病根絶期成同盟会 代表・坂田幹太	850円82銭
岡山県	終身会員	津山市・希望社津山市聯盟	40円
"	賛助員	児島郡味野町・味野町希望社友	4円50銭
広島県	賛助員	福山市・希望社聯盟代表 蔵田トキ	40円
山口県	賛助員	阿武郡見島村 希望社聯盟 長松友吉	4円47銭
"	賛助員	山口市 山口市希望社聯盟 櫻田圓次	10円65銭
"	賛助員	吉敷郡西岐波村 癩病根絶期成同盟会	2円
高知県	賛助員	長岡郡野田村 希望社代表 廣田次男	4円
"	賛助員	長岡郡野田村 希望社々友代表 細川益彌	1円70銭
"	賛助員	高知市 希望社々友代表 大川貞枝	2円70銭
"	賛助員	高知市 希望社々友代表 大野小秀	1円80銭
"	賛助員	長岡郡大條村 希望社全日本聯盟	7円89銭
"	賛助員	希望社高知県聯盟 代表・大西正吉	100円
福岡県	賛助員	癩病根絶期成同盟会大牟田支部 代表・日野威	207円6銭
宮崎県	賛助員	都城市希望社聯盟	152円
"	賛助員	宮崎市希望社聯盟	10円40銭
"	賛助員	延岡町・癩病根絶期成同盟会会長 延岡町長日吉幾治	59円50銭
朝鮮	賛助員	希望社京城府聯盟 代表・堀川重治	119円45銭
関東庁	賛助員	大連市・希望社大連聯盟	71円19銭
満州	賛助員	満州・満州熊岳城希望社聯盟（140名）	40円74銭

注) 団体名の冒頭の 印は「癩病根絶期成同盟会」関係、 印は「希望社」地方組織を意味する。表2も同様である。

表2 1932年度「癩予防協会事業報告書」に見る「癩病根絶期成同盟会」等の活動状況

道府県名	会員種別	団 体 名	納入金額
青森県	特別会員	弘前市希望社農社支聯盟主事・成田弘	75円
秋田県	特別会員	仙北郡大曲町 秋田希望社 代表者・田村一蔵	146円
"	特別会員	秋田市 秋田癩根絶期成同盟会	40円
三重県	賛助員	神都癩病根絶期成同盟 代表者・亀川政太郎	18円42銭
"	賛助員	三重県癩病根絶期成同盟会	1046円90銭
滋賀県	賛助員	滋賀郡石山町 癩根絶期成同盟会	250円
"	賛助員	滋賀県癩病根絶期成同盟会	100円
兵庫県	賛助員	兵庫県癩病根絶期成同盟会 代表者・奥村拓治	1028円
鳥取県	賛助員	希望社岩見郡聯盟 井関久男	2円10銭
広島県	特別会員	尾道市 癩病根絶期成同盟会長・希望社尾道市聯盟主事 宮野光枝	50円
"	終身会員	賀茂郡西條町 癩病根絶期成同盟会 福原諭	30円
"	賛助員	豊田郡西生口村 希望社聯盟 大久保本六	20円70銭
"	賛助員	甲奴郡吉野村 中田ヒデヨ(希望社有志代表)	3円50銭
愛媛県	終身会員	松山市 愛媛県癩病根絶期成同盟会	433円3銭
福岡県	賛助員	鞍手郡碓井村 希望社友一同 代表者・野上義夫	33円86銭
"	賛助員	門司市 希望社門司市聯盟 代表・江藤今一	120円
大分県	賛助員	別府市 希望社大分県聯盟	33円45銭
鹿児島県	賛助員	鹿児島市 鹿児島高等農林学校希望寮	2円

(4) その後の「癩病根絶期成同盟会」の活動と終焉

ここでは1931(昭和6)年度の『癩予防協会第一回事業報告書』²⁹⁾と1932(昭和7)年度の『癩予防協会第二回事業報告書』³⁰⁾に掲載されている「特別会員、正会員及賛助員名簿」(以下、「会員名簿」と略)を手がかりに、1931年6月25日以降の「癩病根絶期成同盟会」及び「希望社」の活動状況をさらに検討していきたい。

1931年度報告書の「会員名簿」には、「癩病根絶期成同盟会」及び「希望社」の名義で会員登録・納入金額が記録されている。それを整理したのが、表1である。同様に1932年度報告書を整理したのが、表2である。

表1・表2を総合して考察すると、「癩病根絶期成同盟会」(印)の運動は、3府10県に及び、前述の新聞等から把握できた2府5県よりも広範囲で展開されていたことが確認できる。また「癩病根絶期成同盟会」の組織化には至らず「希望社全日本聯盟」の地方支部名(印)による運動の展開が、13県と朝鮮・満州にまで及んでいることも確認できる。これらのほとんどが「賛助員」として団体名義で会費納入をしており、個人名義の「賛助員」として会費納入した者も相当数にのぼると考えられる。また、納入金額が1000円前後に達する強力な組織力を持つ同盟会としては、「癩病根絶期成同盟会」(東京府)、「三重県癩病根絶期成同盟会」、「大阪府癩病根絶期成同盟会」、「兵庫県癩病根絶期成同盟会」があ

げられる。

1931年9月に希望社事件（希望社内の労働争議、後藤をめぐるスキャンダル）が起き、後藤が引退して以降、希望社は没落していくが、「癩病根絶期成同盟会」は存続し、1932年6月25日の「癩予防デー」に向けて小冊子『祖国日本の名誉と恵まれざる人々のために』³¹⁾を発行していく。そこには、1931年度の運動をふまえて、同会の「目的」「会員」「本部」「大会」「募金」について明文化がなされ、林芳信（全生病院長）の論文「国家の急務癩問題の解決」等が掲載されている。まず「目的」として「本会は、皇太后陛下の癩に対する思召しを體し、癩の根絶を期するための宣伝及び募金運動をなし、癩事業達成を助くるを以て目的」とし、「毎年六月二十五日 皇太后陛下御誕辰の佳節を期し、全国一斉に癩病根絶期成同盟大会を各地各様に開催す」と規定している。本部を会長の三室戸敬光邸内に置いて展開した1932年度の活動結果が表2に示されている。三重県、滋賀県、兵庫県など、主に関西が中心で、運動の全国展開という点では縮小しているが、「同盟会」名義の募金額では後退は見られない。1933年度から後退傾向に入り、1934年度以降は、「三重県癩病根絶期成同盟会」が例外的に存続するものの、「癩病根絶期成同盟会」という団体の存在感は薄れ、組織としての歴史的役割を終えていく。

4. まとめと今後の課題

本研究で解明できたことの要点は、①従来の研究で未解明であった日本 MTL・中央社会事業協会と「癩予防協会」の関係については、「癩予防協会」設立の必要性が討議される当初の段階から日本 MTL 理事長の小林正金らが参加していたこと、②先行研究で未解明な希望社運動（第3期）の実証的解明によって、希望社主導の「癩病根絶期成同盟会」が「癩予防協会」の財政支援を目的に、1931年6月25日を期して「癩病根絶」の国民運動を全国的規模で展開したこと、それが、その後の「癩予防デー」「無癩県運動」の基盤を形成していたこと、③日本 MTL、中央社会事業協会、「癩予防協会」、希望社主導の「癩病根絶期成同盟会」、いずれの取り組み（民間運動）も、すべて光田健輔の考え方（終生絶対隔離主義）に強く影響されて成立・展開されていること、④しかながら同じ1931年6月25日の時点で、光田とは異なる治療解放主義の考え方（治療による全治可能性や軽快者退院の容認など）も少数派ながら中條資俊や内田守に見られ、光田一色ではなかったこと、などである。とりわけ、希望社の運動（第3期）の果たした歴史的役割が従来知られている以上に大きいことが明らかになった。

今後の課題は、①希望社（後藤静香の思想）とハンセン病問題・障害者問題との関係を、希望社社会事業部の活動に注目してさらに研究していくこと、②「癩根絶運動」「無癩県運動」の因果関係の発端となる服部けさ・三上千代の「鈴蘭医院」「鈴蘭園」（理想村＝自由療養地区建設）についての先行研究の検討とさらなる研究をしていくこと、③1930年代初頭に「各地各様」で開催された「癩病根絶期成同盟大会」の取り組みと「無癩県運動」の具体的関係を解明していくこと、④本研究が対象とした隔離主義運動の対極にある1920年代後半の治療解放主義（隔離監禁主義批判）の系譜を解明していくこと、⑤本研究で十分展開できなかった1920年後半期を中心とする日本 MTL の活動とその担い手の思想を解明し、民間の隔離主義運動の全体像をさらに精緻にしていくこと、などである³²⁾。

註

1) 筆者のこれまでの研究成果は、下記のとおりである。

- ①拙稿(2009a): 1920年代の台湾におけるハンセン病問題に関する研究「研究論文集 教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集」第2巻第2号, 2009年3月
- ②拙稿(2009b): 日本ハンセン病社会事業史研究(第1報) 1922年のディーン博士の来日とその治療解放主義の影響の検討「長崎大学教育学部紀要 教育科学」第73号, 31~42頁, 2009年3月
- 2) 森幹郎『足跡は消えても』(1963年、全面改訂版1996年)
- 3) 藤野豊『日本ファシズムと医療 ハンセン病をめぐる実証的研究』(岩波書店 1993年) 同『「いのち」の近代史』(かもがわ書店 2001年)。藤野(1993)以後の主な研究としては、日本MTLに関係して、①荒井英子『ハンセン病とキリスト教』(岩波書店 1996年) ②杉山博昭『キリスト教ハンセン病救済運動の軌跡』(大学教育出版 2009年)などがある。
- 4) 拙稿(2009c): 「日本MTL(日本救癩協会)と機関誌『日本MTL(風の蔭)』」(『近現代日本ハンセン病問題資料集成(補巻16~19)』別冊解説)不二出版 2009年
- 5) 日本MTL設立の契機となった全生病院の訪問日については、①1924年11月9日とする説(藤野:1993、45頁) ②同年11月23日とする説(小林正金) ③1924年12月22日とする説(林芳信)がある。
- 6) 中央社会事業協会主催癩問題研究会「社会事業彙報」第2巻第1号, 41頁, 1928年4月
- 7) 中央社会事業協会主催第二回癩問題研究会「社会事業彙報」第2巻第2号, 30頁, 1928年5月
- 8) 中央社会事業協会主催第一回全国救護事業会議「社会事業彙報」第2巻第9号, 22~24頁, 1928年12月
- 9) 癩の撲滅及患者の徹底的救済に関する決議「日本MTL」第6輯, 10頁, 1929年2月
- 10) 癩予防撲滅に関する全国協議会協議事項「日本MTL」第7輯, 9頁, 1929年10月
- 11) 光田健輔: 癩問題の危機「東京医事新誌」第2624号, 1029~1031頁, 1929年5月
- 12) 8月9日の皇太后陛下の「御沙汰」は、1930.8.10付の「東京朝日新聞」第19502号(2面)によれば、次のように報じられている。
 「皇太后陛下には御仁慈深くあらせられた昭憲皇太后の御旨を継がせられて先帝御在世中より両陛下の供御、御服その他諸経費を常に御節約遊ばされ、幾度か社会の不幸なる人々に対し御下賜金その他の御沙汰があったが、殊に不治の病に悩む悲惨な癩病患者に対してはもっとも御憐みを注がれ、又これらの不幸なる患者の救護のために尽瘁する人々の献身的奉仕についても深く御感動遊ばされていたが、九日午前十時入江皇太后宮大夫を召され、畏くも昭憲皇太后の御名におかせられて、これら癩病患者の救護に当たっている社会事業に対しそれぞれ御下賜(御下賜金又は御下賜品)あるべき旨の有り難き御沙汰があった。」
 なお、この「御沙汰」による下賜金・下賜品の下賜は、1930年11月10日に実施され、以後この日は「御恵みの日」と称され、6月25日とともに「皇恩」に感謝する日とされた。
- 13) 和泉和一: 寮友会主催声楽と舞踏の夕べ「山桜」第12巻第10号, 14頁, 1930年11月
- 14) 藤野豊編集・解説『近現代日本ハンセン病問題資料集成 戦前編』第2巻所収(資料番号30)
- 15) 群馬県癩運動「日本MTL」第12号, 1930年12月
- 16) 佐藤芳: ハンセン病「無癩県運動」の発端について『ハンセン病市民学会年報2007』, 44~53頁, 2007年12月。この論文(研究ノート)で、佐藤氏は、「無癩県運動は、1929(昭和4)年に愛知県に始まった」という定説に対し、暫定説として「無癩県運動は、1934(昭和9)年に愛知県に始まった」と訂正し、さらに新説として「無癩県運動は、1931年の癩予防法の施行後に、光田健輔が『十坪住宅運動』と共に発案し、政府が推進し、各県が同調し広まった」という自説を提起した。
- 17) 方面委員会総会「共存」第7巻第4号, 41~42頁, 1931年4月
- 18) 方面委員大会「共存」第5巻第4号, 64頁, 1929年4月。今後さらに『愛知県方面委員事業年報』等の検討による実証的解明が必要である。
- 19) 和泉徳一: 癩病根絶運動に就て「山桜」第13巻第5号, 14頁, 1931年5月
- 20) この「癩病根絶運動期同盟会」の『日本国民に訴ふ』は、藤野豊編集・解説『近現代日本ハンセン病問題資料集成 戦前編』第2巻に発行年が「1926年」として収録(資料番号27)されている。しかし、その内容を検討すると、①米人オルトマンズが日本を去るのは、1930年6月であること、②皇民会の大迫道尚陸軍大將が全生病院を訪問するのは林芳信『回顧五十年』(101頁)によれば1930年4月8日

- であること、③最終頁に掲載されている療養所の定員数が1926年ではなく1930～31年頃の定員数であること、などの諸点が確認できることから、1926年ではなく『この世の中で最も不幸な人々は!?』の発行（1930年8月）以降～1931年6月以前の期間に発行されたものであることは確実である。筆者としては、1931年6月25日の全国一斉「癩病根絶期成同盟大会」の開催に向けて発行されたと判断されることから「1926年」ではなく「1931年」の発行であるとの見解を表明しておく。
- 21) 『後藤静香選集』（第10巻）所収の「静香年譜」（504頁）
- 22) 見出しは「癩病の予防と根絶」を基本として若干異なるが、すべて同文で1931.6.25付の「読売新聞」第19519号、「都新聞」第15654号、「国民新聞」第14200号、「万朝報」第13708号、「二六新報」第5996号、「上毛新聞」第14612号、「静岡新報」第12706号などのラジオ欄の面に掲載されている。異なる見出しとしては、「読売新聞」が「癩病は血統ではない。迷信を破り予防せよ」、「都新聞」が「癩は決して血統病ではない、根絶は国民の努力次第」（光田の顔写真入）、「二六新報」が「万人の恐れる天刑病は慢性伝染病です」、「上毛新聞」が「今日お生れの皇太后陛下が救済の範を垂れさせ給ふ」を掲げている。
- 23) 青森県は、下記の資料による。
- ① 癩病根絶期成同盟会の開催「甲田の裾」第8号、19～20頁、1931年7月
 - ② 布谷よし江：癩病根絶期成同盟会に出席して「甲田の裾」第9号、24～25頁、1931年8月
- 24) 前掲23) ①による
- 25) 秋田市での中條資俊の講演は「癩問題に就て(上)(下)」と題して「東奥日報」第13937号(1931.6.26)・第13938号(1931.6.27)の1面に掲載され、青森県を中心に読者の目にふれた。また同講演内容は、講演の題目どおりに「甲田の裾」第8号、9号、10号にも掲載された。
- 26) 前掲23) ①による
- 27) 癩病根絶期成同盟大会、廿五日公会堂「京都日出新聞」第15929号(1931.6.25夕刊)
- 28) 熊本は、下記の記事を合成してまとめた。
- ① 講演と映画と三曲の会、盛況期待さる「九州日日新聞」第15985号(1931.6.25付)
 - ② 癩病根絶を目的として催された講演と映画と三曲の会「九州新聞」第15965号(1931.6.26付)
 - ③ 癩病予防の講演と三曲の夕「九州新聞」第9021号(1931.6.27付)
- 29) 藤野豊編集・解説『近現代日本ハンセン病問題資料集成 戦前編』第3巻所収(資料番号48)
- 30) 同前、第3巻所収(資料番号57)
- 31) 同前、第3巻所収(資料番号44)。この資料に依拠して、藤野は、『無癩県運動』への世論を喚起し、その推進に協力した団体の一つに、希望社の後藤静香の呼びかけで一九三二年に結成された癩病根絶期成同盟会がある(藤野：1993、136頁)と記しているが、本研究で解明しているように、結成は1931年であり、その希望社主導の「癩病根絶期成同盟会」が「癩予防協会」を先導して「無癩県運動」への道を拓いたのである。
- 32) 脱稿後の調査で、「愛知県癩病根絶期成同盟会」主催の「講演と映画の夕」が、全国一斉開催(1931.6.25)に先立つ1930年6月24日に開催されていたことが判明した。

(付記) 本研究は、日本社会福祉学会第57回全国大会(2009年10月11日 於・法政大学多摩キャンパス)において発表した「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第3報) 民間の隔離主義運動の成立・展開過程の検討」(『日本社会福祉学会第57回全国大会報告要旨集 CD-ROM』150～151頁 所収)を改題して、修正・加筆してまとめたものであり、2009年度科学研究費補助金(課題番号20530507)による研究成果の一部である。